

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



第2回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

集 計 結 果

2020年1月23日
在香港日本国総領事館
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所
香港日本人商工会議所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

はじめに	4
調査結果の主なポイント	5
アンケート調査の概要	6
回答企業の概要	7
19年7～9月期 業績動向	8
19年10～12月期 業績動向	9
20年1～3月期 業績見通し	10
DI値の動向（全体および製造業・非製造業）	11
19年10～12月期 業績動向（業種別）	12
19年10～12月期 業績改善理由（全体）	13
19年10～12月期 業績悪化理由（全体）	14
19年10～12月期 環境変化の影響（総論①）	15
19年10～12月期 環境変化の影響（総論②）	16
19年10～12月期 デモ・抗議活動の影響（業種別）	17
19年10～12月期 米中貿易摩擦の影響（業種別）	18
19年10～12月期 中国の景気低迷の影響（業種別）	19
20年1～3月期 業績見通し（業種別）	20
20年1～3月期 業績改善理由（全体）	21
20年1～3月期 業績悪化理由（全体）	22
デモ対応の実施・検討状況①	23
デモ対応の実施・検討状況②	24
デモ対応の実施・検討状況（その他）	25
香港情勢をめぐる経営上困難な事情	26
総領事館、ジェトロ、商工会議所に対する要望事項	27
香港政府に対する要望事項	28

2019年9月に第1回目の香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査を実施して4カ月が経過しました。同年9月から11月にかけては、デモ・抗議活動が活発化・過激化し、ビジネスだけでなく当地在留邦人の日常生活にも影響が及ぶなど、緊迫した情勢が続きました。11月に実施された区議会選挙を契機にデモ・抗議活動は沈静化しつつありますが、現在もなお警察とデモ隊の衝突は散発的に生じています。長期にわたるデモ・抗議活動の影響により、香港のイメージは損なわれ、その後遺症は大きく残っています。また、香港経済に悪影響を及ぼしている米中貿易摩擦については、2020年1月に両国政府は第1段階の合意文書に署名したものの、摩擦が緩和し、香港の貿易額などが回復に向かうかは未だに不透明な状況です。加えて、香港経済は中国の景気動向に大きく左右される状況が続いています。

このように現在の香港を取り巻くビジネス環境は未だに不確定要素に満ちています。これまで香港政府は、5回にわたる景気対策を発表しましたが、香港の景気が回復に向かうには一定の年月が必要になるろうかと思われまます。このような状況の下、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所および香港日本人商工会議所は2020年1月に、在香港の日系企業および日本人が経営する在香港の飲食業企業（以下、在香港の日系企業等）計595社に対して第2回目のアンケート調査を共同で実施しました。今回のアンケート調査結果によれば、2019年10～12月期の業績について、3割超の企業が前四半期（7～9月）と比較して「大幅に悪化」、または「悪化」と回答し、なかでも、ホテル・観光の8割、小売および飲食企業の6割の業績が悪化していることが明らかとなりました。前回調査に引き続き、デモ・抗議活動に加え、米中貿易摩擦および中国の景気低迷も、様々な業種の企業の業績に悪影響を及ぼしていることが分かりました。

既に5割超の在香港の日系企業等が、不要不急の出張を抑制するなどの対応策を講じています。一方で、家族や駐在員の帰国を実施している企業は今のところわずかにとどまり、事務所を閉鎖した企業は1%未満にとどまっています。大きな環境変化にもかかわらず引き続き香港でビジネスを継続しようとする皆様の強い意志を感じることができました。

引き続き本調査レポートが、在香港の日系企業等の現状についての理解向上と、今後の対応策などを検討するにあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、JETRO香港事務所および香港日本人商工会議所は、今後の香港を取り巻く情勢を引き続き注視していくとともに、本アンケート調査を通じて入手した意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後どのような対応を取るべきか、引き続きオールジャパン体制で検討を実施してまいります。

2020年1月
在香港日本国総領事館
JETRO香港事務所
香港日本人商工会議所

① 2019年10～12月期の業績は、3割超の企業が前期比で「悪化」または「大幅に悪化」と回答（9および12ページ）

- 2019年10～12月期の業績が前四半期（7～9月）と比較して「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合は約34%と、前期比で4ポイント増加した。業種別にみると、ホテル・観光の8割、飲食および小売の約6割、運輸・倉庫、情報・通信およびメディア・広告の約4割、商社・貿易・卸売の約35%が「悪化」または「大幅悪化」と回答した。

② 業績悪化要因として、「貿易摩擦」、「中国景気低迷」を挙げた企業は約6割、デモの影響も約5割に上昇（15および17ページ）

- 「米中貿易摩擦」および「中国の景気低迷」と回答した企業は、前回調査に引き続き約6割となった。業績悪化の要因として「香港でのデモ・抗議活動」による影響と回答した企業の割合は約48%と、前回調査時より9ポイント増加した。業種別にみると、ホテル・観光の全ての企業、飲食および小売の約9割がデモ・抗議活動の影響が「大いにある」または「影響がある」と回答した。

③ 2020年1～3月期の業績見通しについては、「横ばい」と回答した企業が約6割（10および20ページ）

- 2020年1～3月期の業績見通しについて、前四半期（2019年10～12月）と比較して「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合は約25%と前期より減少するものの、「改善」と回答した企業の割合は約14%にとどまった。業種別にみると、飲食および小売で「改善」の回答割合が約3割と最も高かった。一方、ホテル・観光は「改善」と回答した企業がゼロで、20%の企業が「大幅悪化」と回答した。

④ デモ対策として不要不急の出張の抑制を実施済みの企業は約5割、事務所撤退は1%未満（23～24ページ）

- 「駐在員家族の帰国」を実施済みの企業は約7%、「駐在員・現地職員の削減」を実施済の企業は約2%であった。「事務所の撤退」を実施する予定のない企業は9割超であった。

⑤ 香港の評価や地位、信頼の低下を懸念する声も（26ページ）

- 足元の香港情勢を踏まえ、「経営上お悩みのことや困難な事情等」について自由回答形式で聞いたところ、香港の評価や地位、信頼低下への懸念や、日本の報道による影響が招く不安の拡大や作業量の増加、社員の士気低下、香港情勢に関する問い合わせの大幅増加などの意見が寄せられた。

⑥ タイムリーな情報発信や鎮静化の要請などの要望（27ページ）

- 「総領事館、ジェトロ、商工会議所に対する要望事項」について自由回答形式で意見を聞いたところ、多くの企業でデモに関するタイムリーかつ詳細な情報の発信に関する要望が多く寄せられた。このほか、香港政府に対するデモの鎮静化に向けた具体的な対策促進を望む声や駐在員の住環境、生活および安全面での情報提供を望む意見が寄せられた。

⑦ 早期の平和的解決、経済回復に向けた施策の実施を希望（28ページ）

- 「香港政府に対する要望事項」について自由回答形式で意見を聞いたところ、「一般市民の安全確保」、「デモの早期鎮静化」や「抗議派との和解」に関する意見が多く寄せられた。また、デモの影響により業績が悪化した企業への支援や消費マインド回復に向けた施策の実施を求める声が見られた。

1. 目的

香港では2018年後半から米中貿易摩擦による外需の落ち込みが見え始めた。さらに2019年6月から断続的に発生しているデモ・抗議活動により観光や小売業界を中心に内需にも大きな影響が及んでいる。当地のビジネス環境が大きく変化する中で、在香港の日本企業の実態を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的として調査を実施した。

2. 調査対象企業

計595社
香港日本人商工会議所正会員（528社）および社団法人香港日本料理店協会会員など（67社）

3. 調査期間

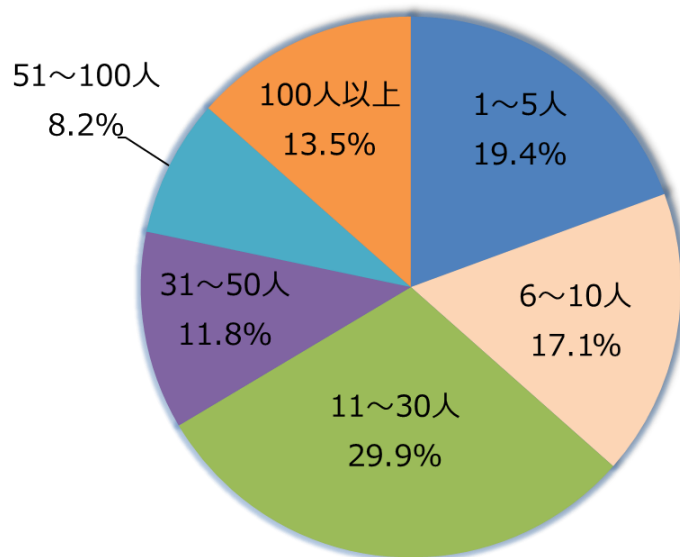
2020年1月6日（月）～14日（火）

4. 回収状況

左記595社に回答を依頼し、304社より有効回答を得た。（有効回答率51.1%）。

5. 回答企業の状況

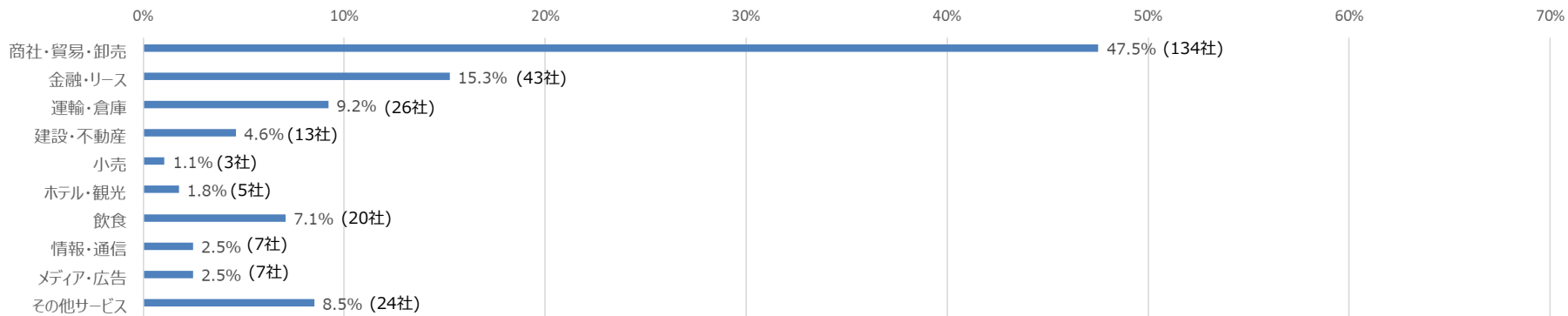
従業員数30名以下の回答企業が66%、30名以上の企業が34%を占めた。



回答企業の概要

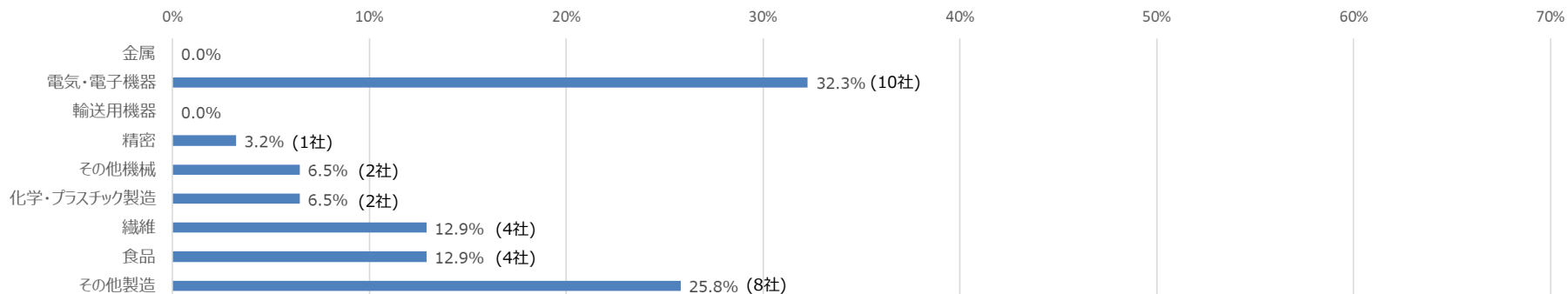
非製造業 (n=282)

非製造企業のうち、上位回答業種は商社・貿易・卸売（47.5%）、金融・リース（15.3%）、運輸・倉庫（9.2%）、その他サービス（8.5%）、飲食（7.1%）建設・不動産（4.6%）情報・通信およびメディア・広告（2.5%）、ホテル・観光（1.8%）、小売（1.1%）であった。



製造業 (n=31)

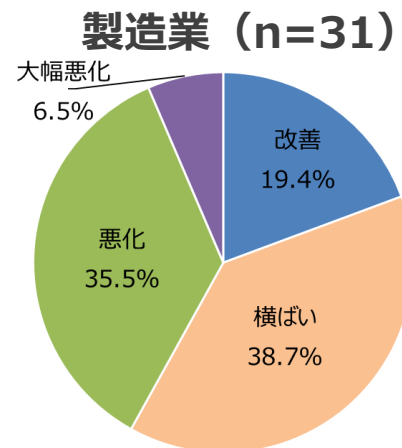
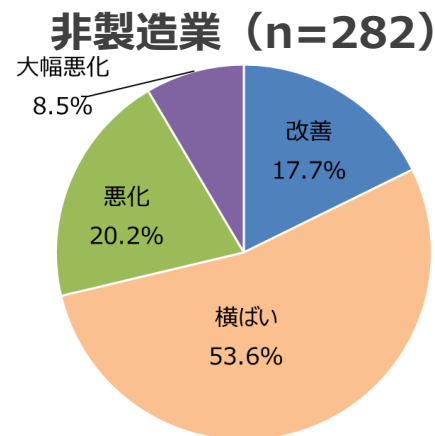
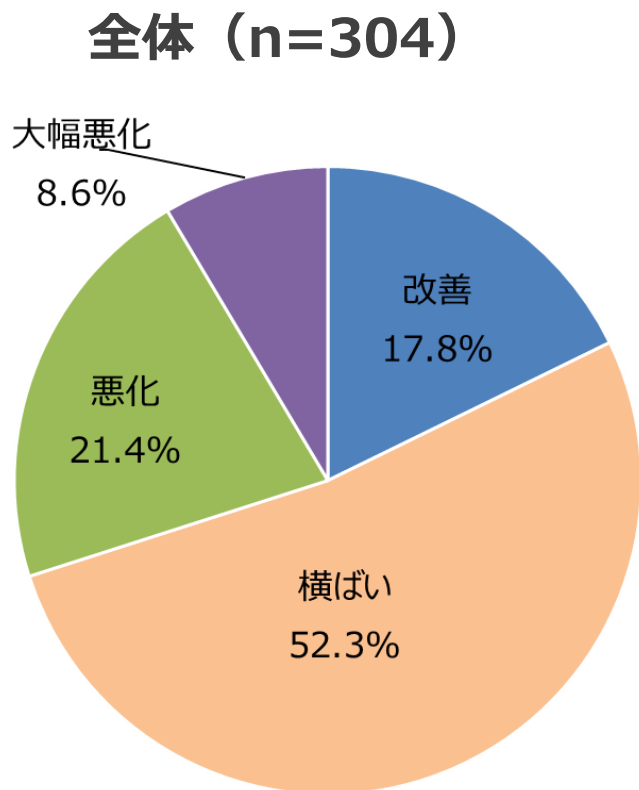
製造企業のうち、上位回答業種は電機・電子機器（32.3%）、その他製造（25.8%）、繊維（12.9%）食品（12.9%）、その他機械（6.5%）、化学・プラスチック製造（6.5%）精密（3.2%）であった。



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計（304社）と一致しない

19年7～9月期 業績動向

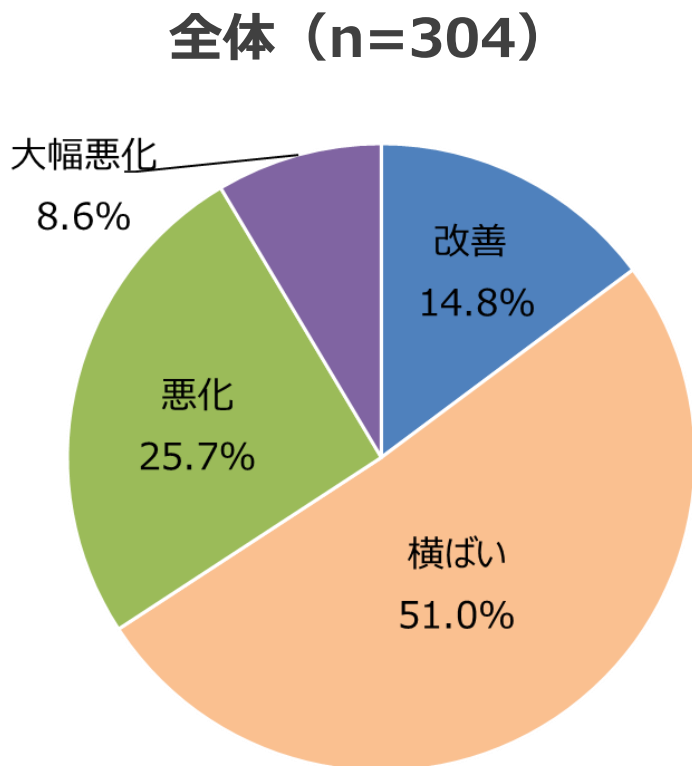
- 19年7～9月期の業績が前四半期（4～6月）と比較して「悪化」および「大幅悪化（前期比▲20%以上）」と回答した企業の割合は30%に上った。一方で、「横ばい」と回答した企業の割合は約52%、「改善」と回答した企業の割合は約18%であった。
- 製造業、非製造業企業別にみると、製造業企業の業績がより悪化した。



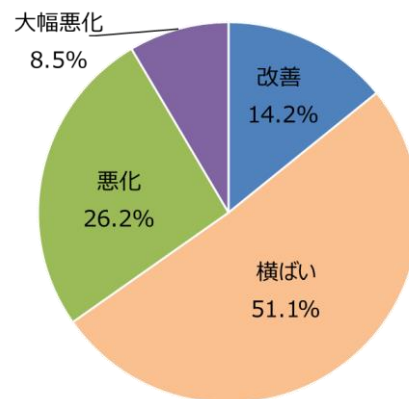
(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

19年10～12月期 業績動向

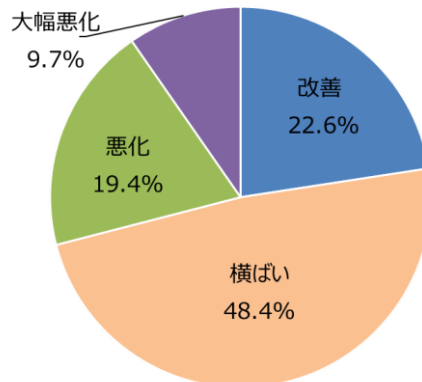
- 19年10～12月期の業績が前四半期（7～9月）と比較して「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合は約34%と、前期比で4ポイント上昇した。「横ばい」と回答した企業の割合は51%、「改善」と回答した企業の割合は約15%と、前期比でともに減少した。
- 前期と比較すると、製造業企業の業績が改善した一方、非製造業企業の業績は悪化した。



非製造業 (n=282)



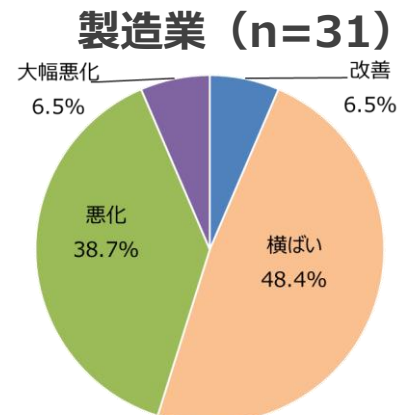
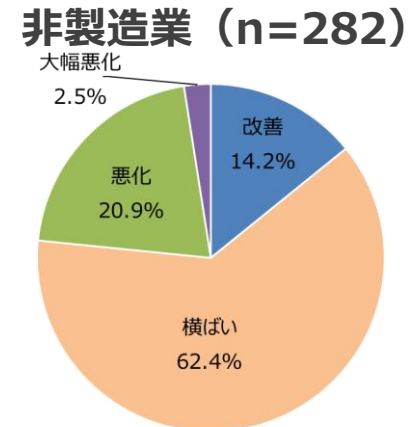
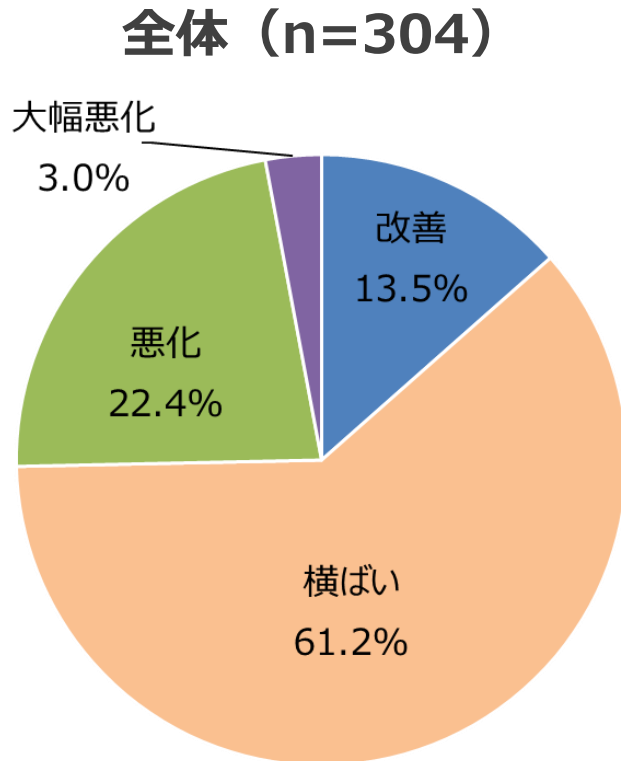
製造業 (n=31)



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

20年1～3月期 業績動向見通し

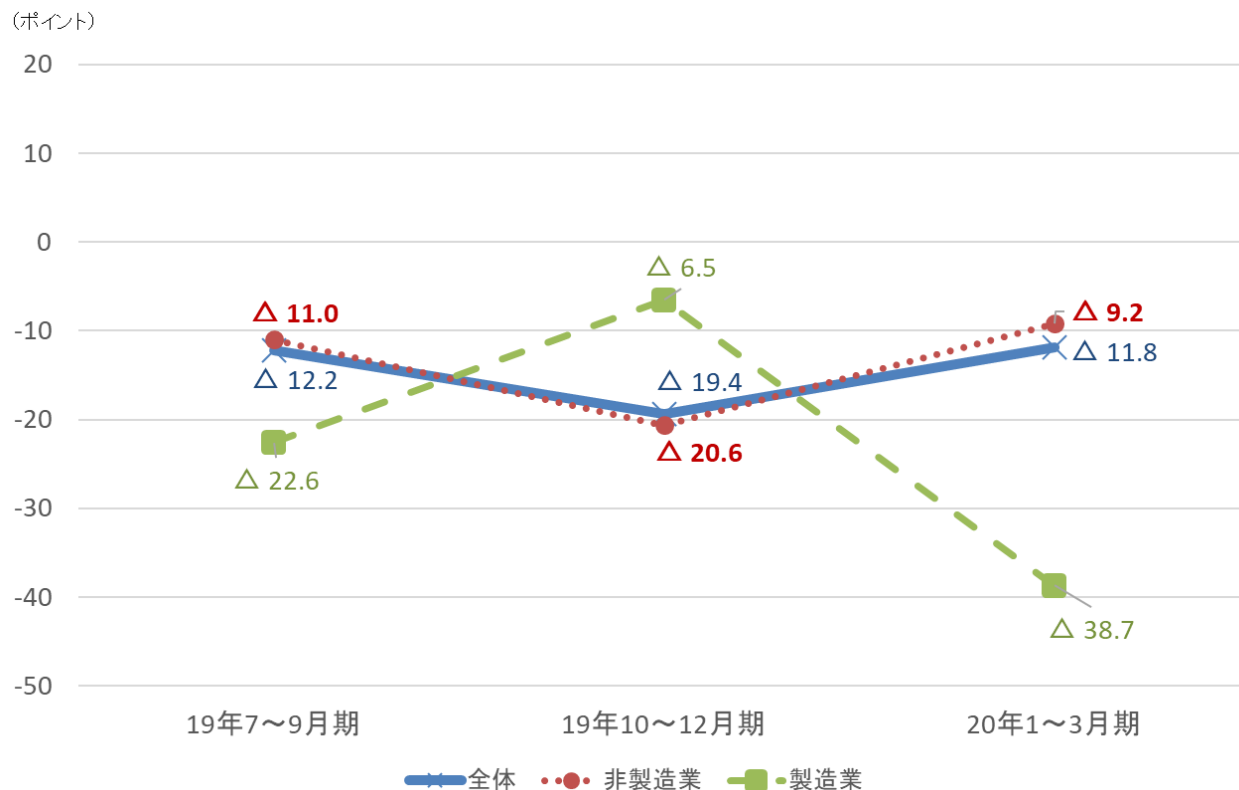
- 20年1～3月の業績見通しが前四半期（19年10～12月）と比較して「横ばい」と回答した企業の割合は約6割に達した。「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合は約25%と前期より減少したものの、改善と回答した企業の割合は約14%にとどまった。
- 製造業、非製造業企業別にみると、製造業企業の業績見通しが前期比で悪化した。



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業があるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

DI値の動向（全体および製造業・非製造業）

- 同年10～12月期のDI値（全体）は、前期より7.2ポイント下落し、 $\Delta 19.4$ となった。20年1～3月期は前期より7.6ポイント上昇し、 $\Delta 11.8$ となった。
- 製造業・非製造業別にみると、20年1～3月期の製造業企業のDI値は前期より32.2ポイント下落し、 $\Delta 38.7$ となった。一方、非製造業企業のDI値は前期より11.4ポイント上昇し、 $\Delta 9.2$ となった。

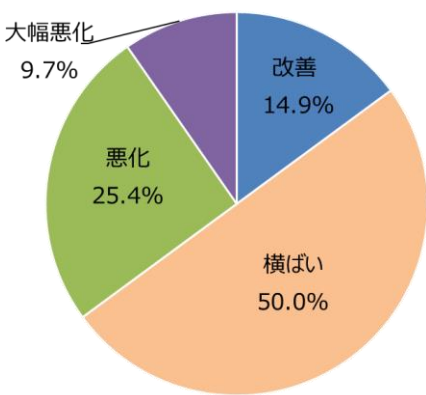


(注) DI値とは Diffusion Index の略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値

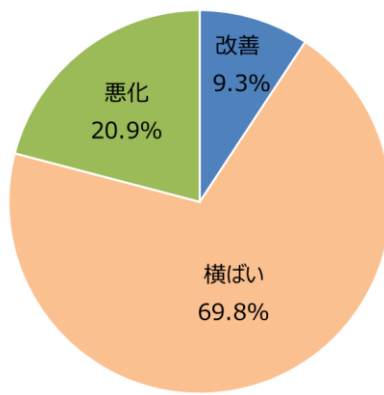
19年10～12月期 業績動向（業種別）

- 19年10～12月期 業績動向を業種別にみると、**ホテル・観光の8割、飲食および小売の約6割、運輸・倉庫、情報・通信およびメディア・広告の約4割、商社・貿易・卸売の約35%**が「**悪化**」または「**大幅悪化**」と回答した。
- 一方で、**精密および電気・電子機器の約46%**が「**改善**」と回答した。

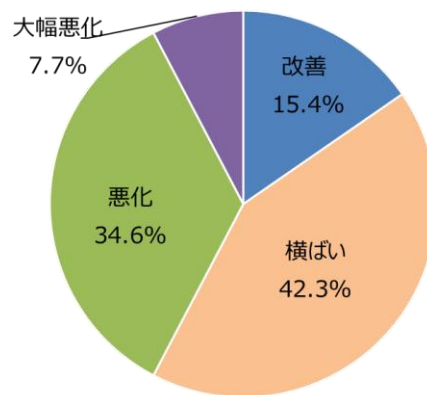
商社・貿易・卸売 (n=134)



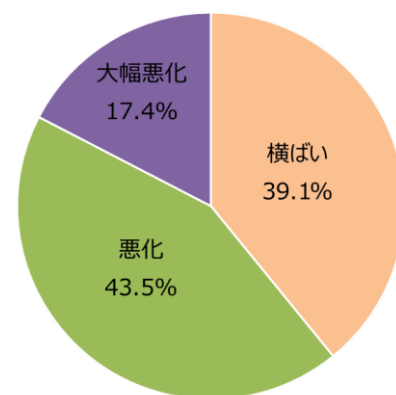
金融・リース (n=43)



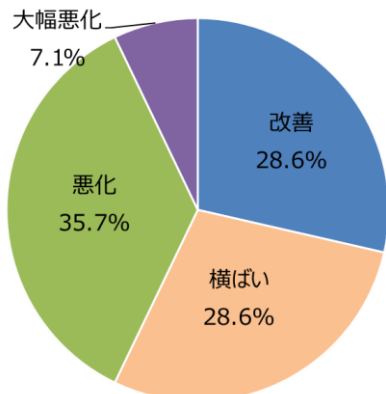
運輸・倉庫 (n=26)



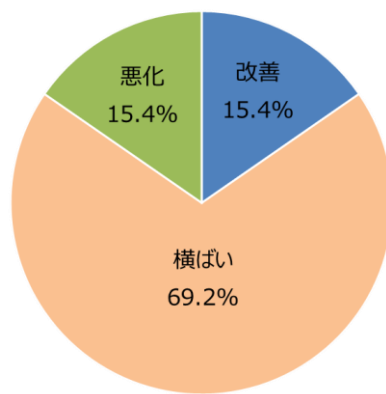
飲食および小売 (n=23)



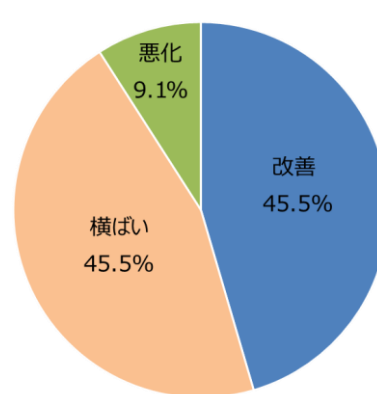
情報・通信およびメディア・広告 (n=14)



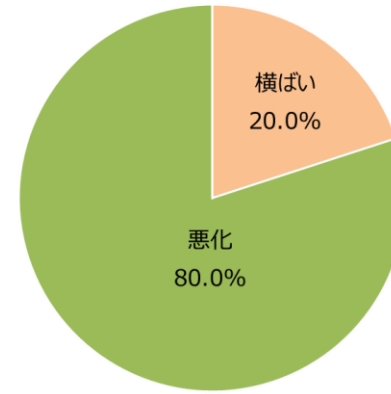
建設・不動産 (n=13)



精密および電気・電子機器 (n=11)



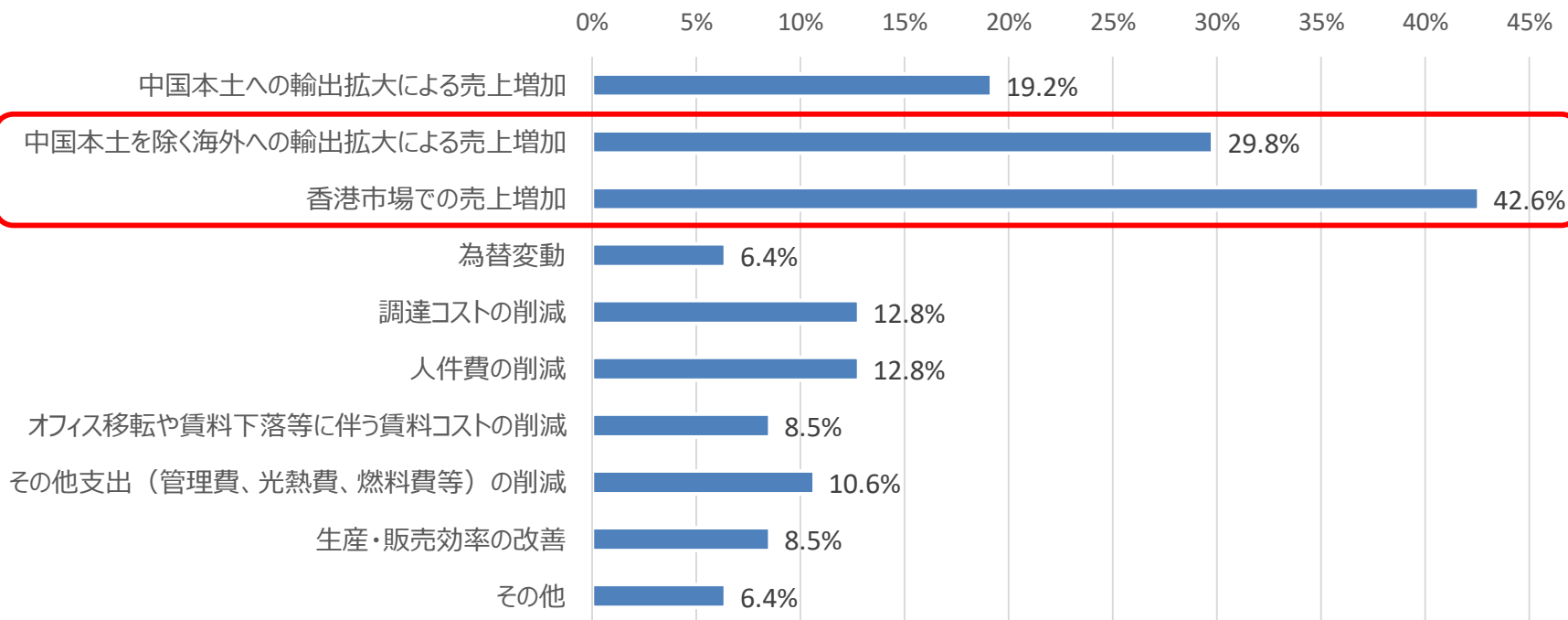
ホテル・観光 (n=5)



(注) 回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

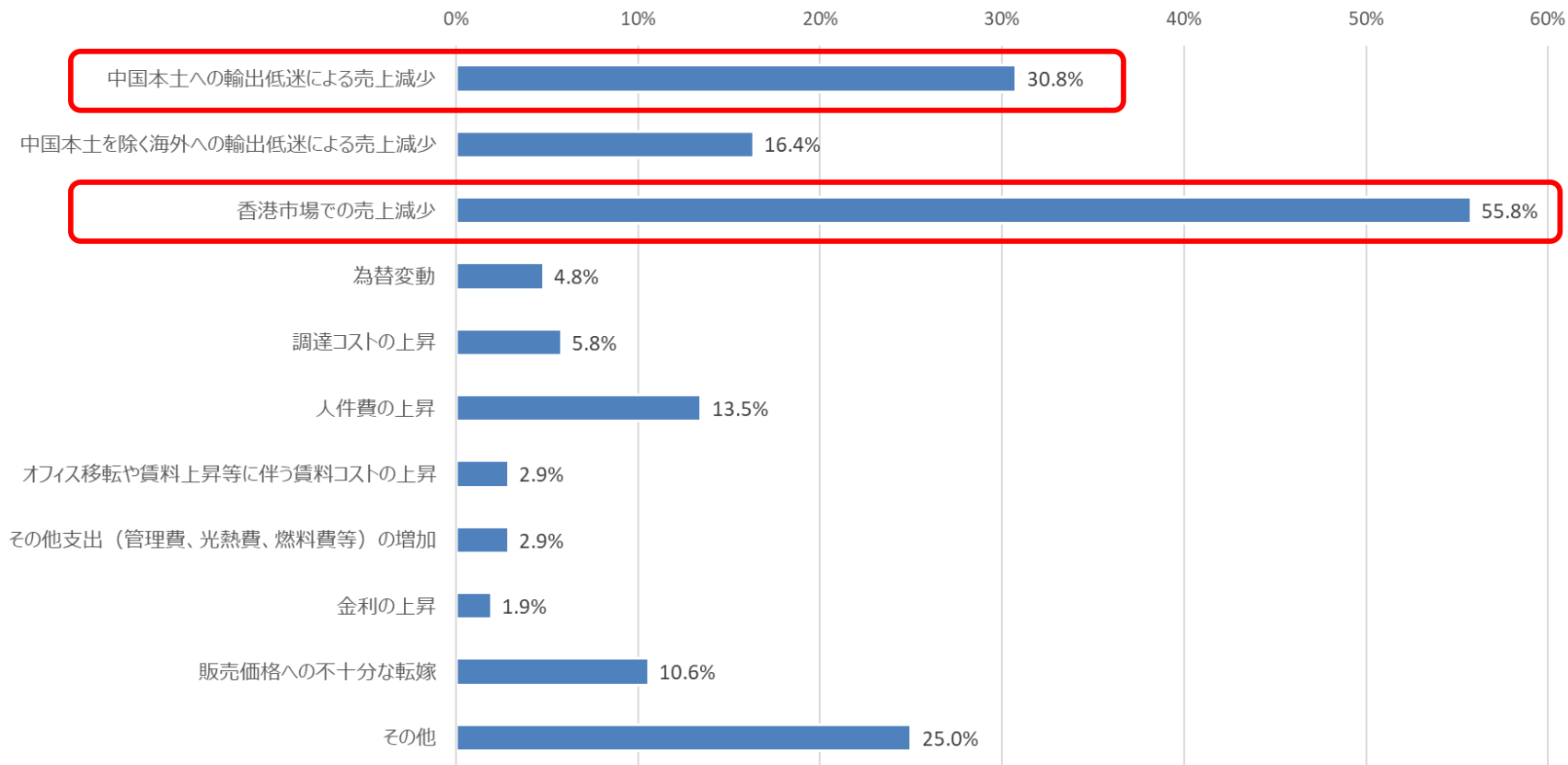
- 2019年10～12月の業績が「改善した」と回答した企業（47社）に対してその理由を聞いたところ、約43%の企業が「香港市場での売上増加」、約3割の企業が「中国本土を除く海外への輸出拡大による売上増加」と回答した。

全体（n=47）【複数回答】

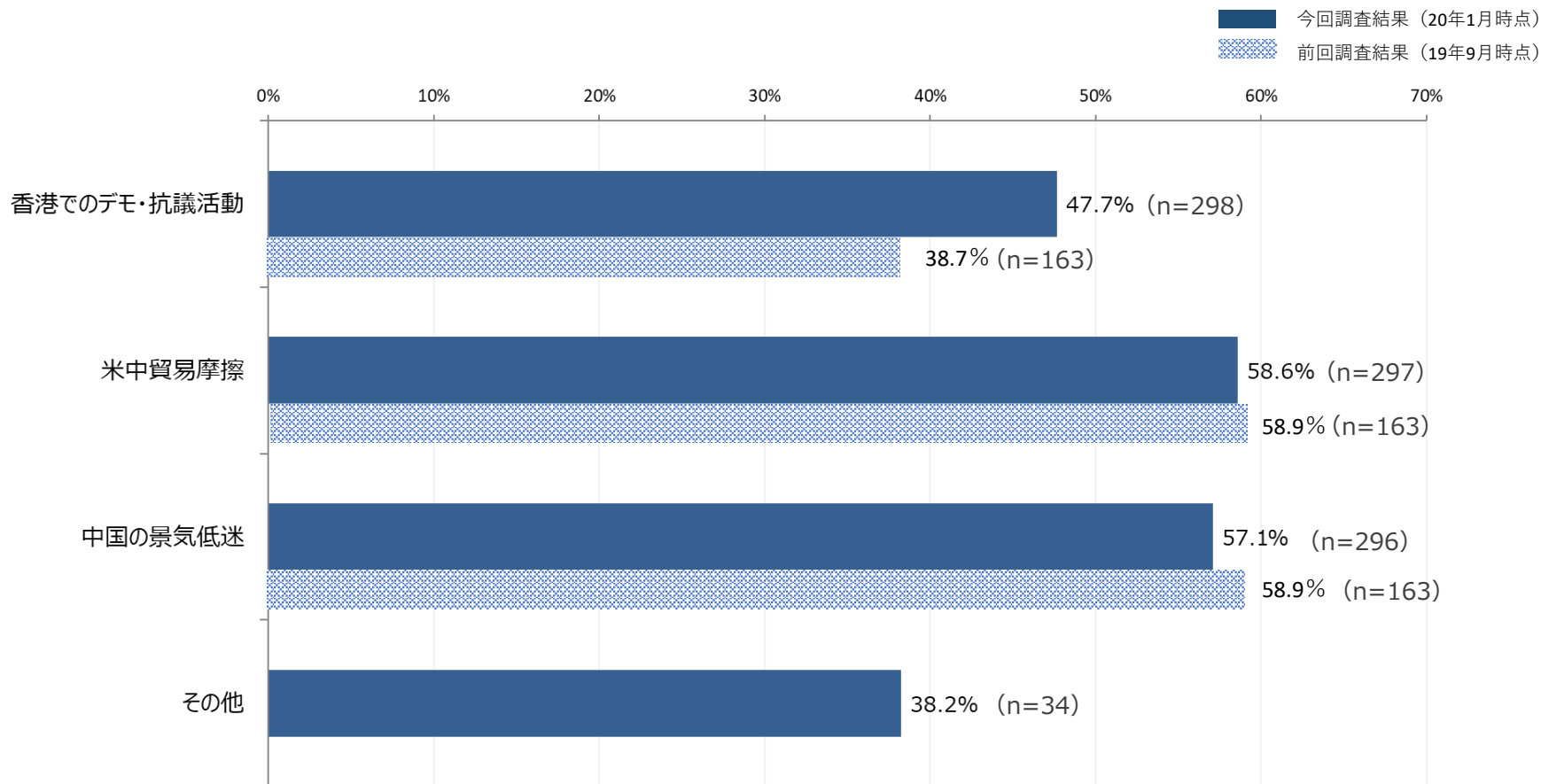


- 2019年10～12月の業績が「悪化した」と回答した企業（104社）に対してその理由を聞いたところ、約56%の企業が「香港市場での売上減少」、約3割の企業が「中国本土への輸出低迷による売上減少」と回答した。

全体（n=104）【複数回答】



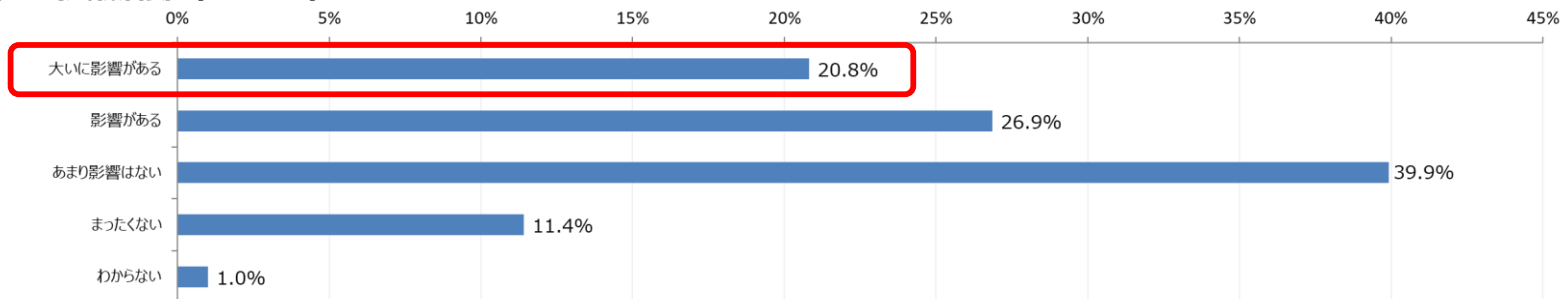
- 業績悪化の要因として、「香港でのデモ・抗議活動」による影響と回答した企業の割合は約**48%**と、前回調査時よりも9ポイント上昇した。
- 「米中貿易摩擦」および「中国の景気低迷」と回答した企業も前回調査に引き続き約6割となった。



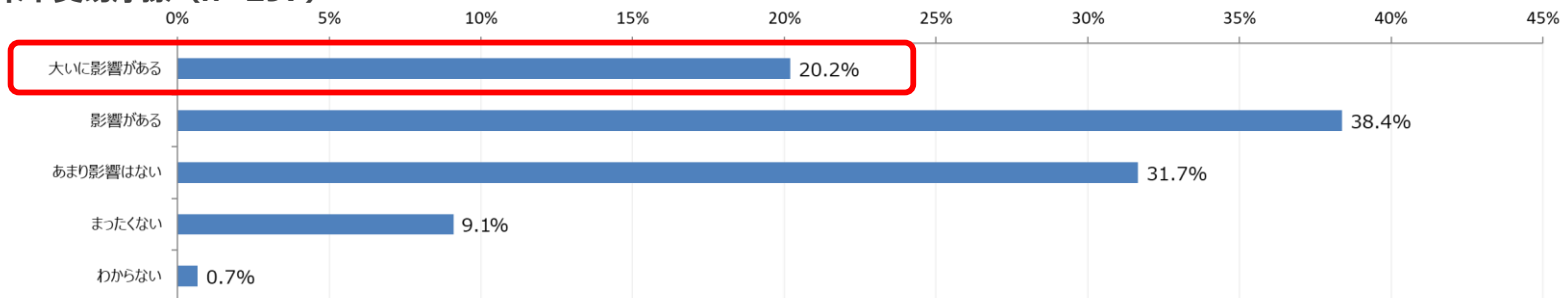
（注）上記グラフは、それぞれの事象につき、「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した企業の割合を示す

- 「香港でのデモ・抗議活動」、「米中貿易摩擦」および「中国の景気低迷」について、「大いに影響がある」と回答した企業はそれぞれ約2割あった。

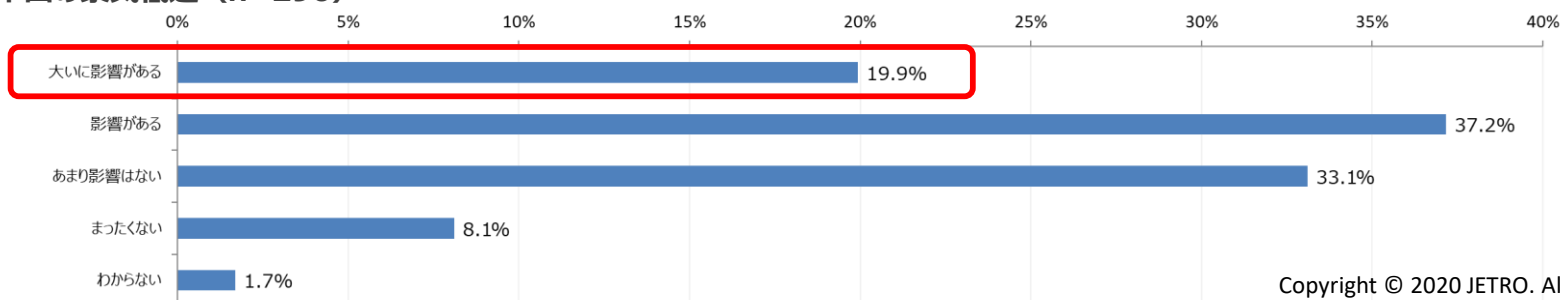
デモ・抗議活動（n=298）



米中貿易摩擦（n=297）

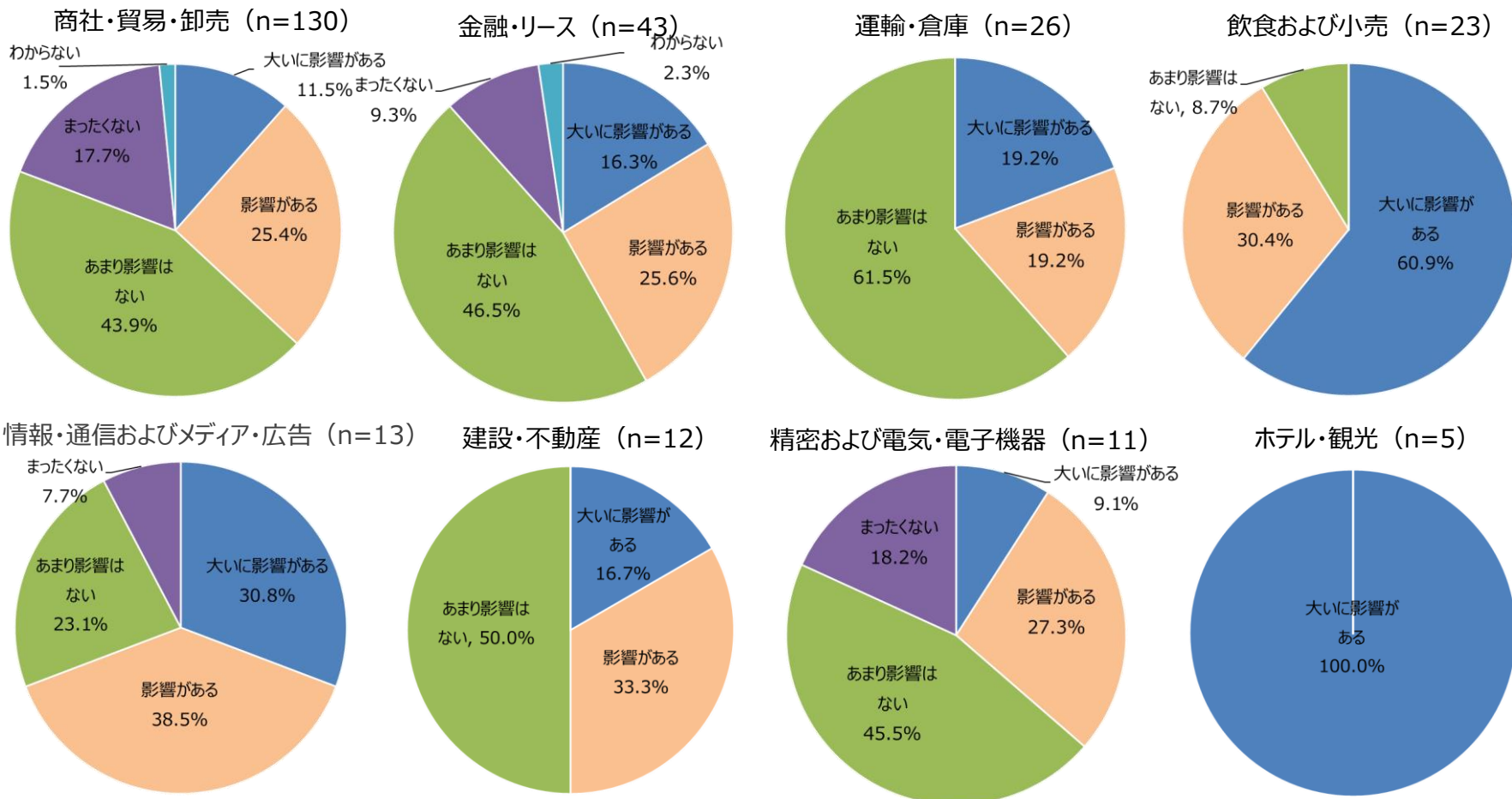


中国の景気低迷（n=296）



19年10～12月期 デモ・抗議活動の影響（業種別）

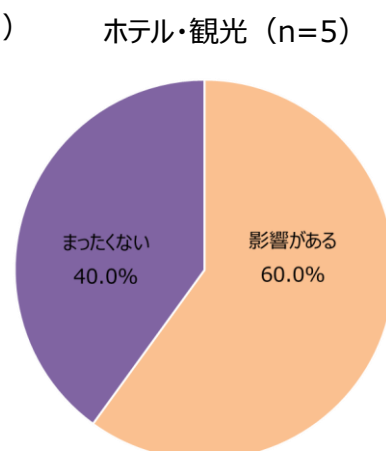
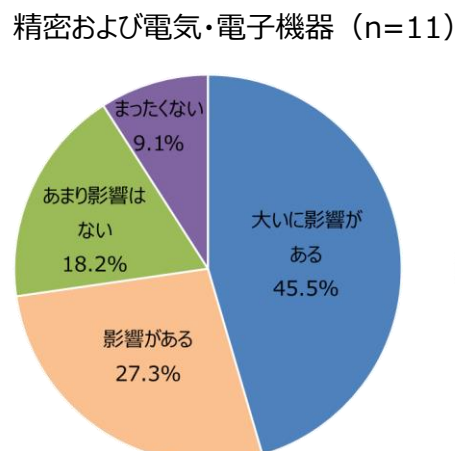
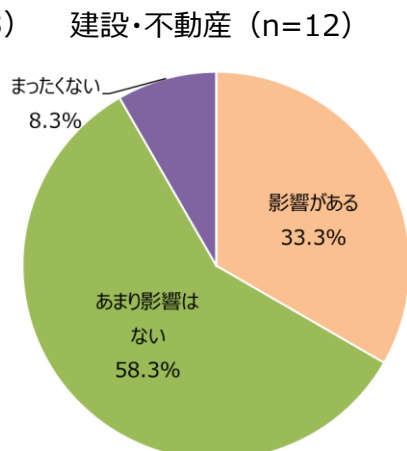
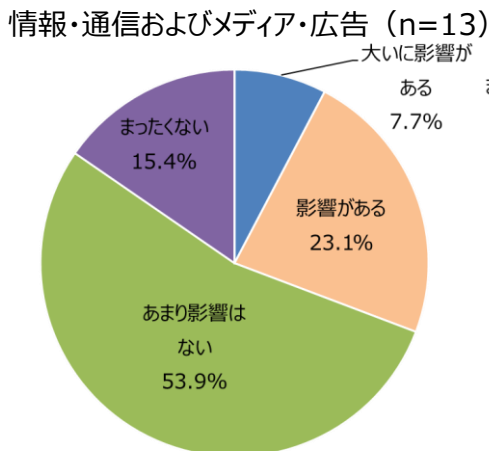
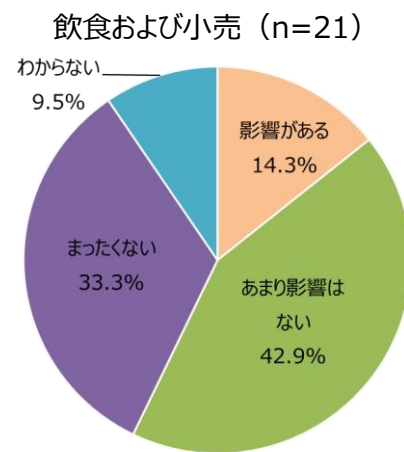
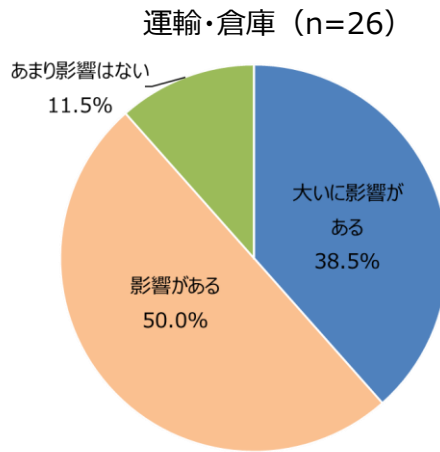
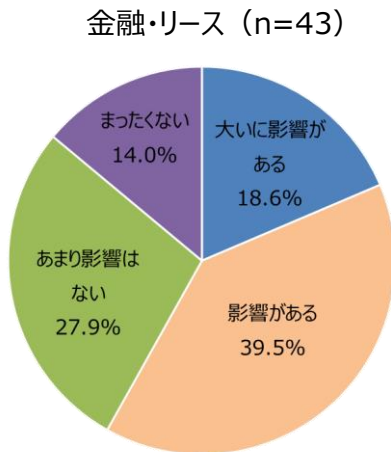
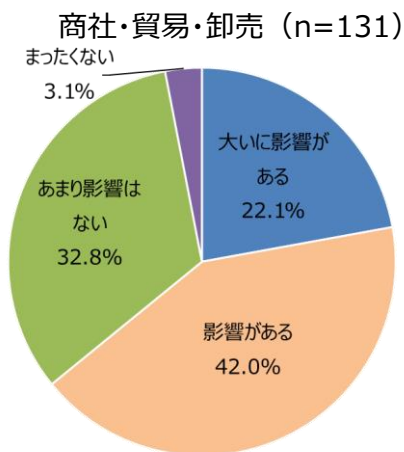
- **ホテル・観光の全ての企業、飲食および小売の約9割がデモ・抗議活動の影響が「大いにある」または「影響がある」と回答したほか、その他6業種の3割以上の企業がデモ・抗議活動の影響が「大いにある」または「影響がある」と回答した。**



(注) 回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

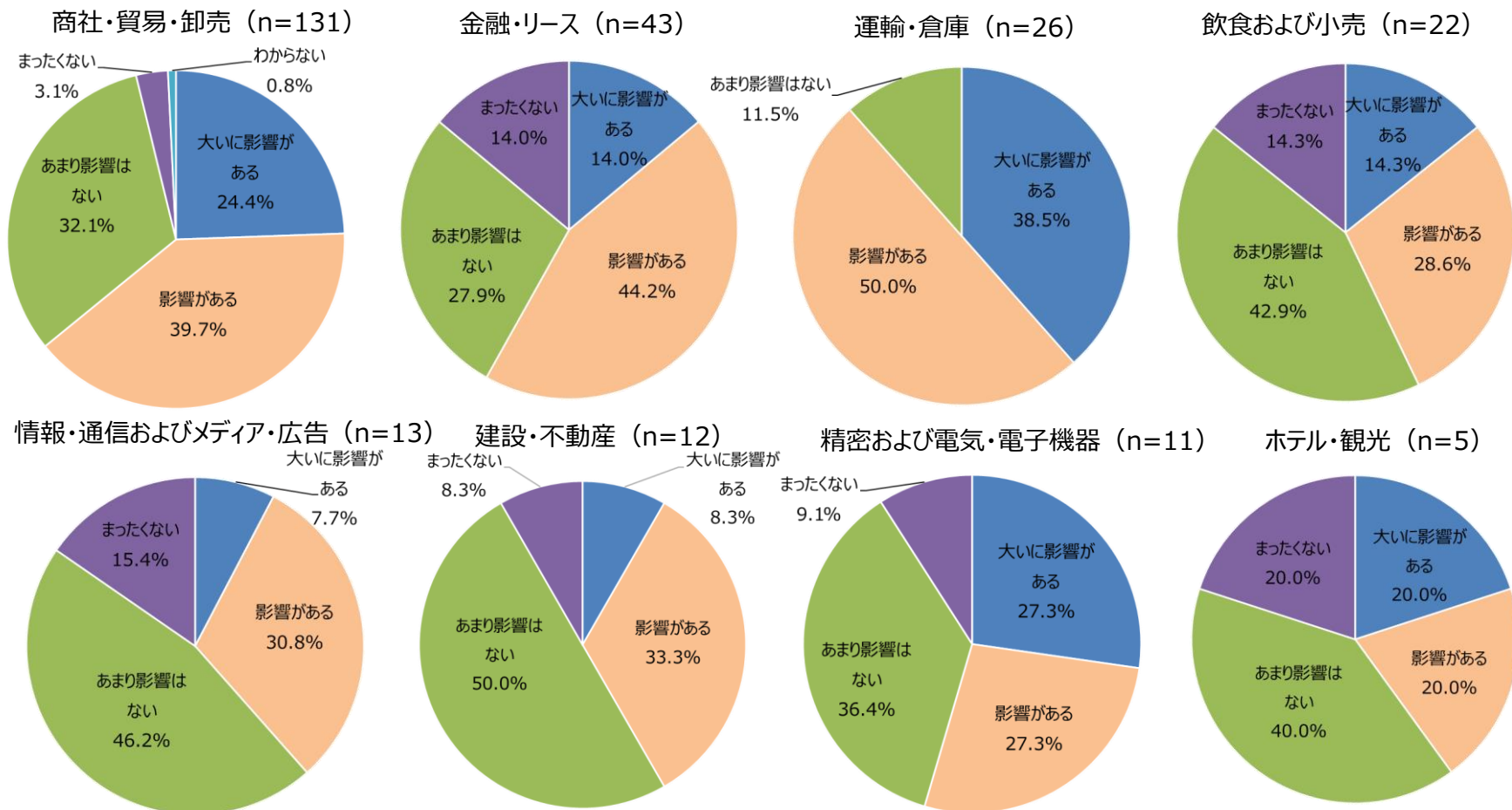
19年10～12月期 米中貿易摩擦の影響（業種別）

- **運輸・倉庫の約9割が米中貿易摩擦の影響が「大いにある」または「影響がある」と回答した。**
- **この他、商社・貿易・卸売、精密および電気・電子機器、ホテル・観光の6割以上の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**



(注) 回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

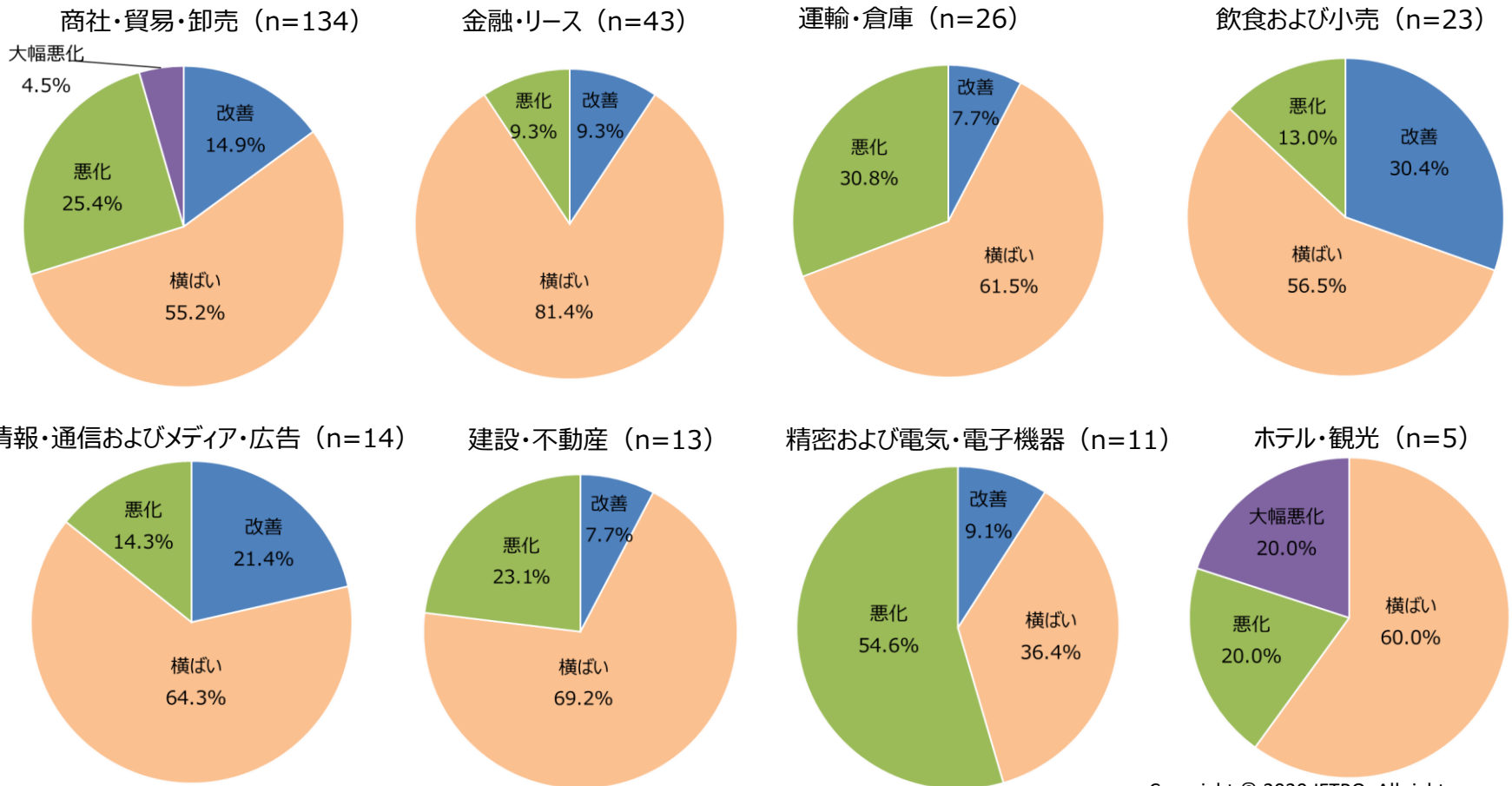
- **運輸・倉庫の約9割が中国の景気低迷による影響が「大いにある」または「影響がある」と回答した。**
- **この他、商社・貿易・卸売、金融・リース、精密および電気・電子機器の5割超の企業が「大いにある」または「影響がある」と回答した。**



(注) 回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

20年1～3月期 業績動向見通し（業種別）

- 2020年1～3月の業績動向見通しについては、**精密および電気・電子機器を除く7業種の半数強の企業が「横ばい」と回答した。**
- 「改善」と回答した企業が最も多かったのが**飲食および小売の約3割**であった。一方、**ホテル・観光は「改善」と回答した企業がゼロで、20%の企業が「大幅悪化」と回答した。**

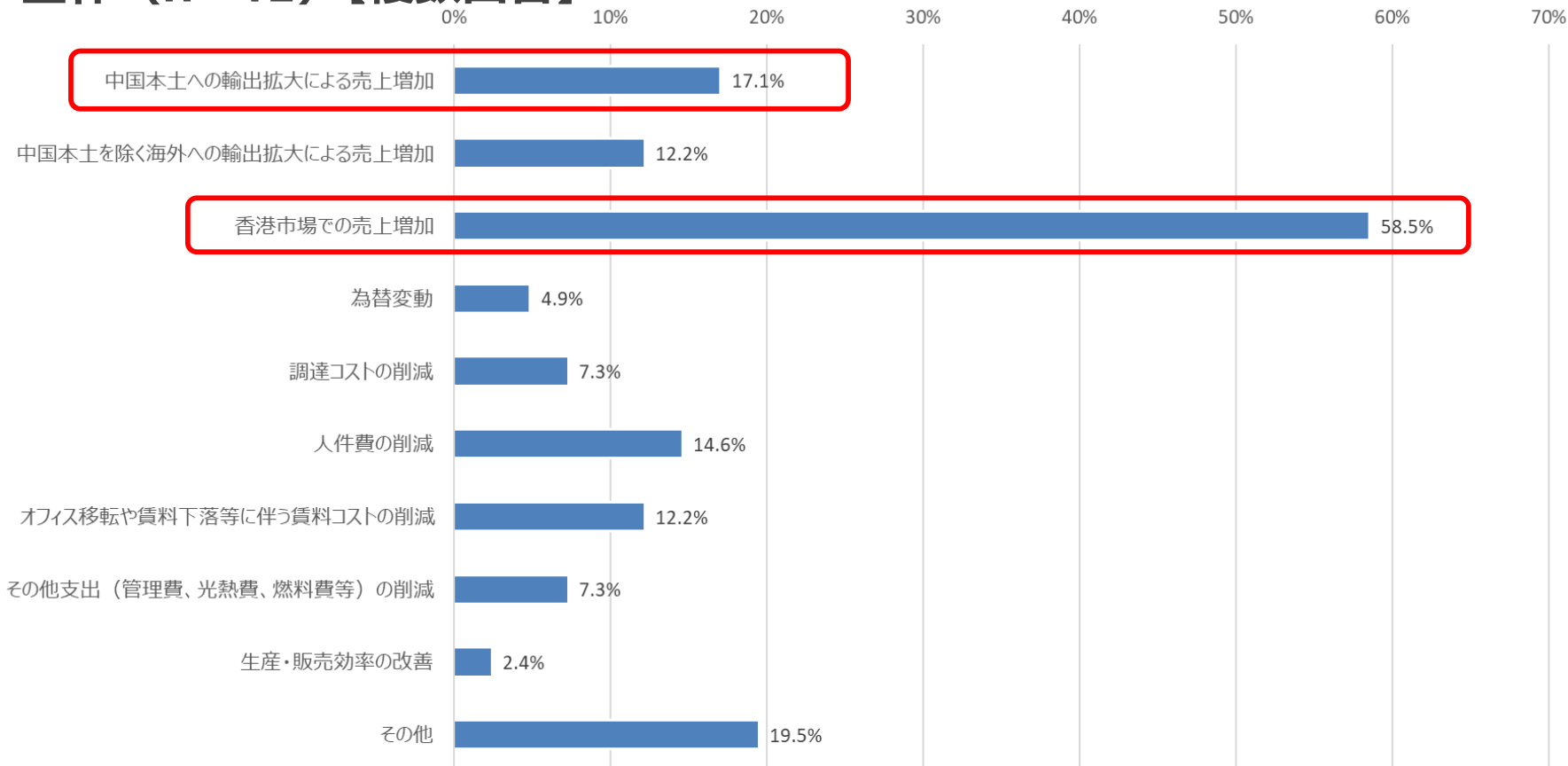


(注) 回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

20年1～3月期 業績改善理由（全体）

- 2020年1～3月の業績見通しについて「改善する」と回答した企業（41社）に対してその理由を聞いたところ、**約6割の企業が「香港市場での売上増加」、**次いで約17%の企業が「中国本土への輸出拡大による売上増加」と回答した。

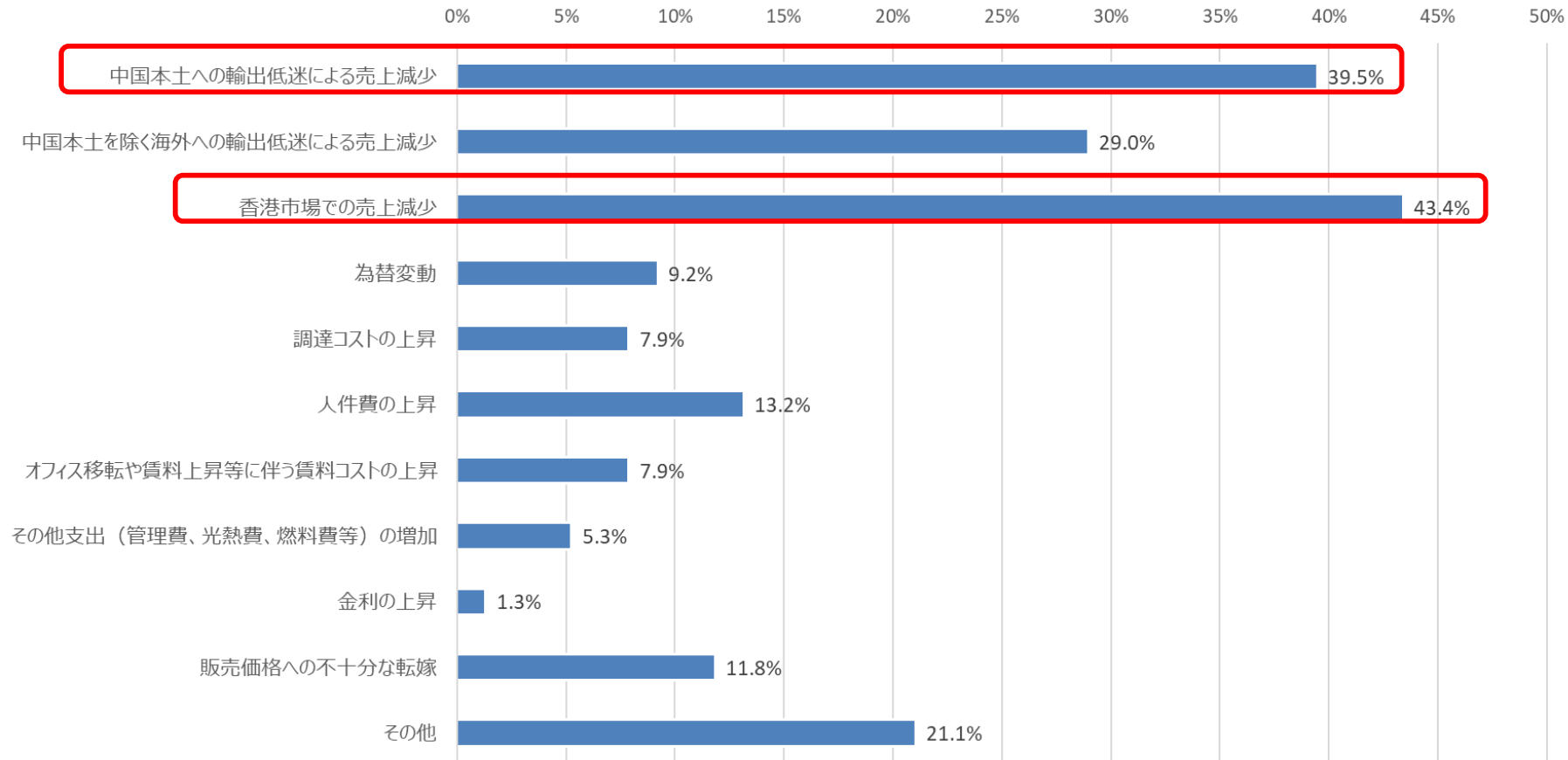
全体（n=41）【複数回答】



20年1～3月期 業績悪化理由（全体）

- 2020年1～3月の業績見通しについて「悪化する」または「大幅に悪化する」と回答した企業（76社）に対してその理由を聞いたところ、約4割が「香港市場での売上減少」、および「中国本土への輸出低迷による売上減少」と回答した。

全体（n=76）【複数回答】

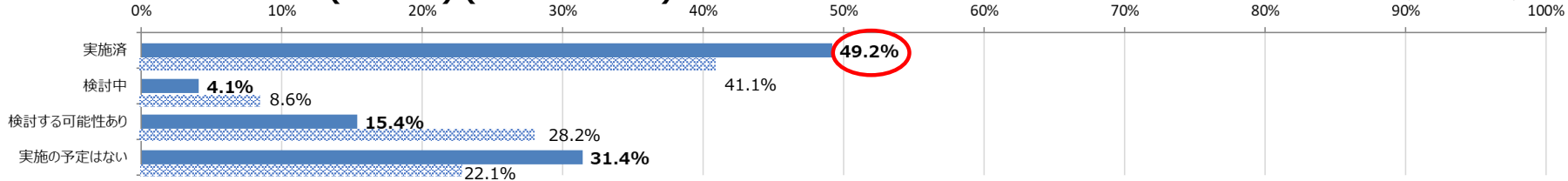


デモ対応の実施・検討状況①

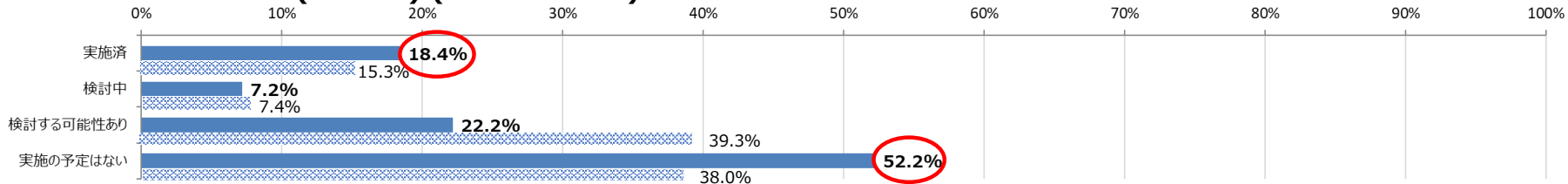
- デモ対策として「不要不急の出張抑制」を実施済みの企業は約5割に達した。
- 「香港への出張中止」を実施済みの企業は約18%と、前回調査時と比較して約3ポイント増加した。一方で「香港への出張中止」を実施する予定はないと回答した企業は5割超に達した。
- 「BCP（事業継続計画）の確認」を実施済みの企業は3割を超えた。

■ 今回調査結果（20年1月時点）
 ■ 前回調査結果（19年9月時点）

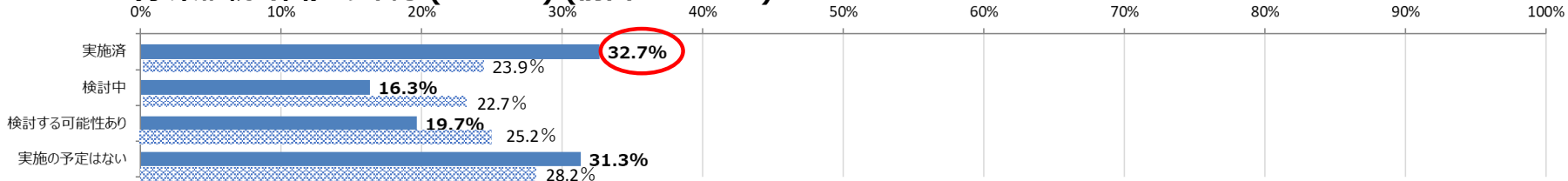
■ 不要不急の出張の抑制 (n=293) (前回 : n=163)



■ 香港への出張の中止 (n=293) (前回 : n=163)



■ BCP（事業継続計画）の確認 (n=300) (前回 : n=163)



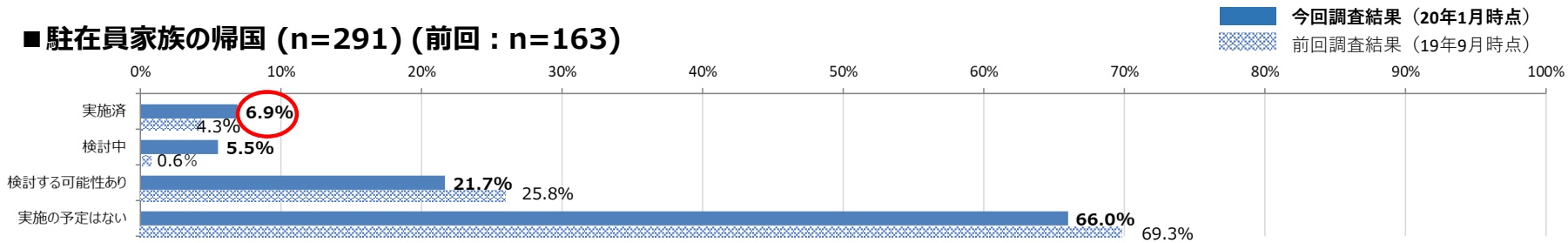
(注) 「不要不急の出張抑制」、「香港への出張中止」を実施済みとは、下記いずれの企業も含まれる。

- ・20年1月時点で「不要不急の出張抑制」、「香港への出張中止」を継続して実施している企業
- ・すでに各対応策を講じたものの、20年1月時点では自由な出張を認めるなどの対応を講じている企業

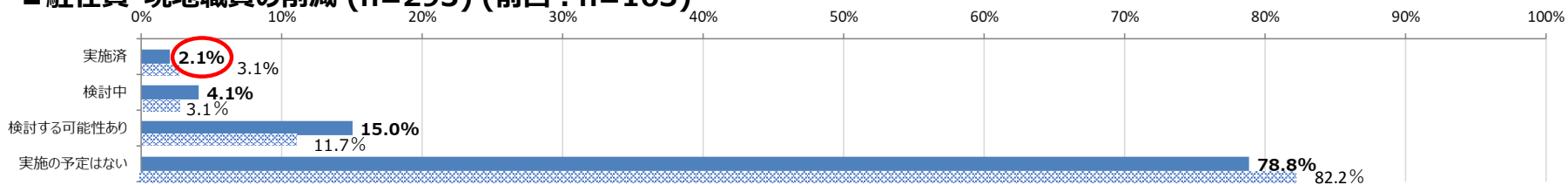
デモ対応の実施・検討状況②

- 「**駐在員家族の帰国**」を実施済みの企業は約**7%**と、前回調査よりも**2.6ポイント**増加した。
「**駐在員・現地職員の削減**」を実施済の企業は約**2%**と、前回調査と比較して**1ポイント**減少した。
- 「**事業所の撤退**」を実施済みの企業は**0.7%**で、撤退を実施する予定のない企業は**9割超**であった。

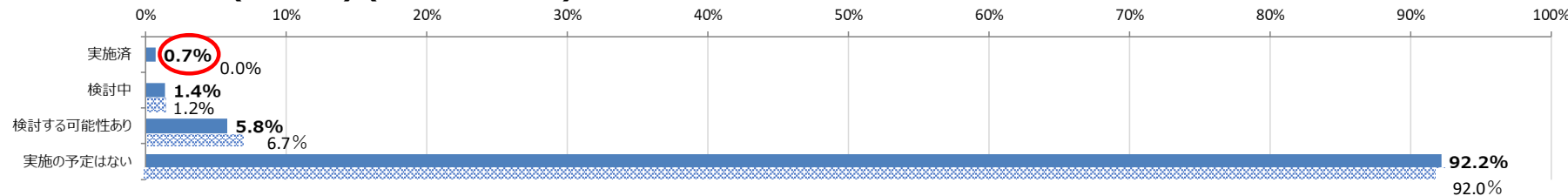
■ 駐在員家族の帰国 (n=291) (前回 : n=163)



■ 駐在員・現地職員の削減 (n=293) (前回 : n=163)



■ 事業所の撤退 (n=293) (前回 : n=163)



(注) 「駐在員家族の帰国」および「駐在員・現地職員の削減」を実施済みとは、下記いずれの企業も含まれる。

・20年1月時点で各対応策を継続して実施している企業

・既に各対応策を講じたものの、20年1月時点では駐在員家族の香港への呼び戻しや駐在員の復帰などの対応を講じている企業

デモ対応の実施・検討状況（その他）

- その他の対応策として、デモによる通勤、帰宅困難な状況を防ぐため在宅勤務、フレックスタイム制度など柔軟な勤怠管理制度を導入している企業が多くみられた。
- この他、通勤経路、緊急時の対応マニュアル・連絡網の策定・見直し、深圳オフィスなどの活用など企業により様々な対応がとられている。

主な対応策

- 従業員に対して、デモ・抗議活動の状況を踏まえ、在宅勤務や遅参・早退等の弾力的な執務条件を認めている。
- 交通遮断時のフレックス出勤退勤体制の整備。
- 全従業員(駐在員、パート含む)の住所、通勤経路及び緊急連絡網の見直し。
- 従業員の個別のSNS発信に関するガイドラインの作成と実施。
- 帯同家族の一時帰国を検討。ただし、年明けからの情勢を注視している。
- 深圳オフィス・倉庫の活用・拡大。

香港情勢をめぐる経営上困難な事情

- 世界から見た香港への評価・地位や信頼低下、コストの問題、撤退の判断に関する意見が多くみられた。
- 日本での報道の影響による不安の拡大や作業量の増加、社員の士気低下、香港情勢に関する問い合わせの大幅増加を招いているなどの意見も寄せられた。

寄せられた主な意見

- 世界から見た香港の地位・信頼の低下、香港に対する不安感の増加。香港から中国への業務シフトが加速する方向となってきている。
- 香港の存在価値を維持するための対応が必要である。
- 日本の報道が実際以上の印象を与えているようで、必要な出張者の来港が困難。また出張者も深圳や広州空港入りとなり受入工数が増している。
- 小売関連の売上低迷により、これだけ景気が後退しても尚人件費、事務所・倉庫賃料などの固定費は下がらない。若手の優秀な人材の確保が困難。
- 日本から香港へのインバウンド需要激減に伴う売上の悪化。

総領事館、JETRO、商工会議所に対する要望事項

- デモや他社の対応状況に関するタイムリーな情報共有や説明会の実施に関する意見が多く寄せられた。加えて、日本に対する正確な情報発信についての意見もみられた。
- また香港政府に対するデモの鎮静化や社会情勢の改善に関する要請を望む声が寄せられた。

寄せられた主な意見

- 日系各社の動向はもちろん、駐在員の住環境、生活及び安全面での情報提供をして欲しい。
- 中国経済の動向や香港情勢に関する講演やセミナー等を増やしていただきたい。
- 香港政府のデモ沈静化に向けた具体的な対策を要請して欲しい。
- 引き続きタイムリーな情報提供をお願いしたい。

香港政府に対する要望事項

- デモの早期鎮静化や抗議派との和解を望む意見が多く寄せられた。
- 特に、武器使用の抑制や一般市民の安全を願うなど、平和的な解決を望む声がみられた。
- またデモにより業績の悪化した企業への援助などに関する声もみられた。

寄せられた主な意見

- 抗議活動収束に向けた一層の取組み強化と、収束後の需要喚起策の即時実施。
- 市民の安全確保と事態の収束を希望する。
- 民主派との妥協点を探り、早急に社会情勢の回復を図ると同時に、香港市民の消費マインドを回復させる施策の強化、収益が悪化した企業への支援拡大を導入してもらいたい。
- 米中貿易摩擦やデモ等の影響で、企業などの新規投資が鈍っており、積極的な投資促進策の導入を望む。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190028>

本レポートに関するお問い合わせ先

ジェトロ香港事務所

TEL : +852-2526-4067

E-mail : HKG@jetro.go.jp